

1.7 公理系

体系

恒真式の集合を用意し、これに推論規則を適用して別の新しい恒真式を生成するもの

公理系

出発点となる恒真式の集合

定理

公理系と推論規則から導き出される恒真式

公理は恒真であり、推論規則は恒真性を保存する。

体系の例：

公理系

A 1 : $P \Rightarrow (Q \Rightarrow P)$

A 2 : $(P \Rightarrow (Q \Rightarrow R)) \Rightarrow ((P \Rightarrow Q) \Rightarrow (P \Rightarrow R))$

A 3 : $(\neg P \Rightarrow \neg Q) \Rightarrow ((\neg P \Rightarrow Q) \Rightarrow P)$

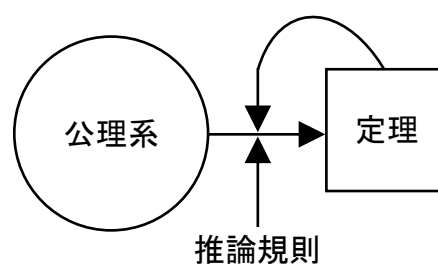
推論規則

P と $P \Rightarrow Q$ から Q を得る。(肯定式)

これを以下のように表す。

$$\frac{P \quad P \Rightarrow Q}{Q}$$

線の上を前提、下を結論という。



推論規則を三段論法ともいう。

- (1) P が正しいことが示されたとする
- (2) 「 P ならば Q 」が正しいことが示されたとする
- (3) このとき Q も正しい

公理の恒真性の例：

A 1 について

$P = F$ ならば全体は T であり、 $P = T$ ならば $(Q \Rightarrow P) = T$ だから、やはり全体は T となり、恒真である。

形式的証明（証明）

公理系から推論規則を用いて定理を導く過程

証明の例：

$p \Rightarrow p$ が定理であることを証明する。

(1) A 1 より

$$p \Rightarrow ((p \Rightarrow p) \Rightarrow p)$$

(2) A 2 より

$$(p \Rightarrow ((p \Rightarrow p) \Rightarrow p)) \Rightarrow ((p \Rightarrow (p \Rightarrow p)) \Rightarrow (p \Rightarrow p))$$

(3) (1) と (2) に推論規則を適用して

$$(p \Rightarrow (p \Rightarrow p)) \Rightarrow (p \Rightarrow p)$$

(4) A 1 より

$$p \Rightarrow (p \Rightarrow p)$$

(5) (3) と (4) に推論規則を適用して

$$p \Rightarrow p$$

よって、 $p \Rightarrow p$ は定理である。

論理式 Q に対して形式的証明が存在するとき、これを
 $\vdash Q$
と書き、 Q は証明可能、あるいは定理であるという。

例：

上記の証明の例より、
 $\vdash P \Rightarrow P$
と表せる。

また、論理式の有限の列 Γ が与えられたとき、それを公理系に加えることによって Q に対する形式的証明が存在するとき、これを

$\Gamma \vdash Q$
と書き、 Q は Γ から演繹可能であるといい、このような Γ を仮説という。

例：

公理 A 1 に $\Gamma = \{P\}$ を付け加えたとする、

$$P \Rightarrow (Q \Rightarrow P), P$$

となり、これに推論規則を用いて、

$$Q \Rightarrow P$$

が得られる。

よって、

$$P \vdash Q \Rightarrow P$$

である。

これは Q がなんであつても、 P を仮定すれば $Q \Rightarrow P$ が証明されるということである。

演繹定理

A と B は論理式で、 Γ は論理式の有限の列であるとする。もし

$$\Gamma, A \vdash B$$

ならば、

$$\Gamma \vdash A \Rightarrow B$$

である。この逆もいえる。

健全性

定理は恒真である。

完全性

定理は恒真式であり、逆に恒真式であれば定理である。

無矛盾性

いかなる論理式 P に対しても P と $\neg P$ がともに証明可能となることはない。

独立性

公理は他の公理から推論規則によって証明されない。